

日本の経済団体、アメリカの在日商工会議所の規制緩和要求

| | |
|-----------------------|---|
| 経済同友会 | <p>「日本農業の再生に向けた8つの提言」－農業委員会廃止、農業生産法人の出資制限の撤廃、役員要件の緩和・撤廃(2013年9月30日)</p> <p>農業改革委員会委員長 新浪剛史(ローソン代表取締役CEO)</p> <p>*備考 政府の産業競争力会議・農業分科会主査 新浪剛史(2013年9月3日)</p> |
| 日本経済 団体連合会 | <p>「わが国農業の競争力強化と成長産業化に向けた取組みの加速化を求める」－リース方式で参入した企業を認定農業者として認める(2013年1月22日)</p> |
| 在日米国 商工会議所 | <p>「JAグループは、日本の農業を強化し、かつ日本の経済成長に資する形で組織改革を行うべき」－JAグループの金融事業を金融庁規制下にある金融機関と同等の規制の下に置く。…(略)…</p> <p>施策の実行のため、日本政府及び規制改革会議と緊密に連携し、成功に向けて支援を行う準備を整えている(2014年5月)</p> |